令和4年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,697 人
	平成２７年国調	20,296 人
	増減率	-7.9 %
面積		438.41 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	18,171 人	18,058 人
令 4. 1. 1	18,563 人	18,479 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,510	1,530
	15.8	15.7
第２次	1,839	1,918
	19.2	19.7
第３次	6,212	6,284
	65.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5431	地方交付税種地	１－１
北海道	美幌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,362,203	18.0	2,243,127	31.5
地方譲与税	185,839	1.4	185,839	2.6
利子割交付金	871	0.0	871	0.0
配当割交付金	6,374	0.0	6,374	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,148	0.0	5,148	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	503,638	3.8	503,638	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,020	0.1	13,020	0.2
法人事業税交付金	31,949	0.2	31,949	0.4
地方特例交付金等	8,474	0.1	8,474	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,567	0.1	7,567	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	907	0.0	907	0.0
地方交付税	4,555,739	34.7	4,098,765	57.5
内訳 普通交付税	4,098,765	31.2	4,098,765	57.5
特別交付税	456,974	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,673,255	58.5	7,097,205	99.5
交通安全対策特別交付金	2,004	0.0	2,004	0.0
分担金・負担金	69,379	0.5	-	-
使用料	177,799	1.4	-	-
手数料	100,791	0.8	-	-
国庫支出金	1,776,721	13.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	956,960	7.3	-	-
財産収入	52,922	0.4	17,884	0.3
寄附金	431,968	3.3	-	-
繰入金	338,642	2.6	-	-
繰越金	315,733	2.4	-	-
諸収入	495,427	3.8	14,380	0.2
地方債	728,287	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,387	0.7	-	-
歳入合計	13,120,188	100.0	7,131,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,243,127	95.0	38,092
法定普通税	2,243,127	95.0	38,092
市町村民税	1,080,299	45.7	38,092
内訳 個人均等割	32,717	1.4	-
所得割	888,495	37.6	-
法人均等割	61,717	2.6	10,282
法人税割	97,370	4.1	27,810
固定資産税	905,568	38.3	-
うち純固定資産税	898,313	38.0	-
軽自動車税	72,589	3.1	-
市町村たばこ税	184,671	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	119,076	5.0	-
法定目的税	119,076	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	119,076	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,362,203	100.0	38,092

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	13,120,188	12,820,548
歳出総額	12,914,745	12,504,815
歳入歳出差引	205,443	315,733
翌年度に繰越すべき財源	30,950	227,990
実質収支	174,493	87,743
単年度収支	86,750	4,438
積立金	90,741	260,935
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40	1,567
実質単年度収支	177,451	263,806

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	160	457,120	2,857
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	18,138	3,023
臨時職員	-	-	-
合計	166	475,258	2,863
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	8,800
副市区町村長	1	1.07.01	7,100
教育長	1	1.06.21	6,150
議会議長	1	1.05.01	3,200
議会副議長	1	1.05.01	2,600
議会議員	12	1.05.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,880,053	14.6	1,692,468	1,690,292	23.4
うち職員給	1,140,956	8.8	1,012,672	-	-
扶助費	1,361,630	10.5	451,954	298,894	4.1
公債費	1,106,108	8.6	1,035,442	954,096	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,068,619	8.3	1,000,068	918,722	12.7
元利償還金 利子	37,473	0.3	35,358	35,358	0.5
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	4,347,791	33.7	3,179,864	2,943,282	40.8
物件費	1,835,653	14.2	1,182,379	1,081,790	15.0
維持補修費	324,952	2.5	274,630	227,167	3.1
補助費等	2,019,361	15.6	1,705,882	1,063,590	14.7
うち一部事務組合負担金	477,556	3.7	477,556	447,545	6.2
繰出金	1,404,215	10.9	1,216,940	726,867	10.1
積立金	649,080	5.0	239,690	-	-
投資・出資金・貸付金	474,387	3.7	114,587	114,587	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,859,306	14.4	560,660		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,859,306	14.4	560,660		
うち補助	833,760	6.5	134,069		
うち単独	903,986	7.0	426,497		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,914,745	100.0	8,474,632		

経常経費充当一般財源等計	6,157,283 千円
経常収支比率	85.3 ％ （ 86.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,680,075 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,428	0.9	-	116,428
総務費	2,365,828	18.3	468,347	1,342,863
民生費	3,065,637	23.7	64,000	1,682,753
衛生費	1,400,812	10.8	139,226	982,198
労働費	23,552	0.2	-	16,552
農林水産業費	867,367	6.7	534,102	348,863
商工費	645,415	5.0	50,640	328,584
土木費	1,353,602	10.5	471,863	890,082
消防費	446,548	3.5	-	446,548
教育費	1,523,448	11.8	131,128	1,284,319
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,106,108	8.6	-	1,035,442
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,914,745	100.0	1,859,306	8,474,632

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,840,006
下水道	488,648
病院	401,787
上水道	34,004
工業用水道	-
国民健康保険	226,121
その他	689,446

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	21,515
再差引収支	6,195
加入世帯数（世帯）	2,657
被保険者数（人）	4,325
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	378

財政指標等

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,313,581	2,203,927
基準財政需要額	6,412,346	6,400,369
標準税収入額等	2,871,660	2,736,545
標準財政規模	7,055,812	7,262,111
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	2.5	1.2
公債費負担比率（％）	11.9	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,124,966	2,034,265
積立金現在高 減債	1,124,482	946,078
積立金現在高 特定目的	3,066,477	3,025,144
地方債現在高	10,634,113	10,974,445
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	388,830	434,043
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	69,802	133,985
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.6	97.4	99.7	97.1
市町村民税	99.5	97.2	99.6	97.0
純固定資産税	99.7	97.1	99.7	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）